

要旨

本論文は、1960年代から1970年代の日本汎用電子計算機産業の発展プロセスを、外資提携を中心に概観しながら、その複雑な社会的構築性を明らかにし、産業発展における複眼的歴史研究の重要性を再構築しようとするものである。これまで、日本の汎用電子計算機産業は米国IBMの圧倒的なシェアに対抗して、国内産業の厳しい競争と通商産業省主導による協調の「ベストミックス」によって国際競争力を高め、世界市場において唯一IBMとの競争で生き残った成功モデルとして語られてきた。しかしこの産業では外国企業との技術提携に関して顧みられることはなかった。この産業においては外国企業との技術提携は提携相手がいない、あるいは不調となった国産メーカーは生き残り、提携相手が比較的順調であった国産メーカーは国産保護のフレームから脱落するというパラドキシカルな結果が生じた。しかし筆者はこのパラドキシカルなプロセスこそ、日本の汎用電子計算機産業発展と技術進化の重要な契機であったと考える

第1章 電算機資本自由化をめぐる各社会的構成員たちの対応

貿易自由化と経済摩擦が顕著となった1960年代後半から1970年代中盤にかけて、この業界にかんする産業政策の決定過程を追うこととした。その過程では様々な社会的構成員、つまり政府＝通産省、郵政省、大蔵省、与党自民党・野党社会党や財界・電子計算機メーカーなどが複雑に関係していた。世界経済体制の秩序維持・沖縄返還を控えた日米の良好な外交関係維持のための自由化推進と、国家戦略としての電子計算機産業育成の2つを両立させるため、国産メーカーを少数のポテンシャルある企業に再編することが政府・業界で議論された。

第2章 沖電気工業とスペリーランド・ユニバックのケース

沖電気工業と提携したスペリーランド・ユニバックは米国メーカーではIBMに次ぐ第2位の地位にあり、米国・海外のみならず日本においても金融業、重化学工業などへ大規模オンライン・リアルタイムシステムを納入するなどIBMに対抗するメーカーでは一定の成功を収めた。優れた技術を持った企業と提携し、その技術を吸収した企業が優位に立てるという単純なリニアモデルからすれば、沖電気工業は成功してもよいように見える。しかし現実とは異なったということを明らかにする。

第3章 日本電気とハネウエルのケース

第2章と対照的なケースとして日本電気とハネウエルのケースを取り上げる。ハネウエルは当初はIBMに対抗できたが新機種・新技術の開発では沈滞し、日本電気は1962年当初は先進的技術を期待して技術吸収に努めたものの、ハネウエルの新製品・新技術開発に沈滞がみられた1967年頃から互恵的パートナーへと変えていった。日本電気はハネウエルの新製品・新技術開発の沈滞をきっかけとして、外国企業との技術提携を単なる技術吸収の手段とせず海外展開への足がかりとさえしていったのである。

第4章 結論

汎用電子計算機産業は通産省によるリニアモデルの発展を遂げたとみられていた。しかしあえて外国企業との提携を通してみることによって、「国産」をめぐる様々な社会的構成員の行為と相互作用の結果であることが理解されるであろう。